

県議選候補者アンケート回答 下

●足利市／佐野市／栃木市／芳賀郡

届け出順。氏名、年齢、政党、丸数字は過去の当選回数。
政党は、自＝自民／立＝立憲民主／国＝国民民主／公＝公明／共＝共産／無＝無所属。現は現職、元は元職、新は新人。

アンケートは3月に実施。問1～4は選択肢の中から回答を得ました。いずれの設問でも50字以内で理由の記入を求めました。記述回答は原則、原文のまま掲載しました。

※(注1) 政務活動費について、全国都道府県議会ではインターネット上で領収書を公開している、または公開予定の議会が14カ所あります
※(注2) 議員年金は2011年に廃止されています

政務活動費について、栃木県議会もネット上で公開すべきだと思いますか (注1)

問1

- ☐ 公開すべきだ
☒ どちらとも言えない
☒ 公開すべきではない

県議会議員定数について、今後、定数を削減すべきだと思いますか

問2

- ☐ 削減すべきだ
☒ どちらとも言えない
☒ 削減すべきではない

廃止された議員年金に代わり、地方議員の厚生年金加入を認めるべきだと思いますか (注2)

問3

- ☐ 認めるべきだ
☒ どちらとも言えない
☒ 認めるべきではない

問4

最も重視する県政の課題を一つ挙げてください

足利市 (定数4-4) ◆無投票当選



本県議会では、閲覧など開示を行っている他、第三者によるチェックなど透明性担保のための制度があるため。



個人情報などの問題もあるが、政治の透明性を確保するために原則公開とすべき。



第三者委員会による確認や領収閲覧等で透明性確保に努めているが、全会派での清算払導入等の検討を要する。



本県独自の第三者委員会審査の動向を踏まえ、議会情報公開条例のもと個人情報に留意し対応すべきと考える。



地方創生や地方分権により地方議会の役割は増しており、機能の低下を招かぬよう配慮する必要があるから。



人口減少・税収減の中で削減は避けられないが、有権者の誰もが納得する方法を第三者委員会で検討すべき。



本県では既に定数削減を行っていることに加え、地方分権の進展により地方議会の役割は一層増すことになる。



まずは合区による「一人区」解消と各選挙区ごとの人口・有権者の比率に基づく定数は正を図るべきと考える。



年金制度を時代にふさわしいものとし、政治参加や地方議会における人材の確保に寄与すべきと考えるから。



安心して議員活動に専念できる環境整備の一環として、老後の保障は必要であるとする。



地方自治体、地方議会の現状と課題を多角的に捉えながら、本件に係る議論をもっと深めていくべきである。



若手人材の誘導、議員の専門性・専任化向上、退任後の生活設計などから一定任期を給付基準に設定し認める。

少子化対策

本県が将来にわたり活力を維持するためには、子供を安心して生み育てる社会環境の整備が急務なため。

人口減少問題

安定した雇用を確保し、若者が安心して結婚・出産・子育てできる環境を整備することが、諸課題解決の根幹。

経済産業分野の振興

地域に安定した仕事や新しい人の流れをつくることで、持続可能で賑わいのある栃木県の礎を創っていきたい。

人口減少・定住対策

地域コミュニティの維持や労働力の確保、県内経済の内需を支えるため人口減少・流出防止、定住促進に取組む。

佐野市 (定数3-4)



何らかの強いチェック機能を働かせるべきであり、その有力な手段がネット上の公開であるとする。



領収書閲覧や外部確認などで透明性を確保している。ネット公開・後払い・清算払いも含め引き続き検討する。



領収書閲覧や外部有識者による確認など、透明性を確保しているが、ネット公開に向けては検討すべきである。



本県は弁護士税理士による調査会を設置し適正な運用と透明性の向上を図る為の指導を受け一般公開している。



基本的には人口比率によって決められるべき事項だ。合憲の主旨に沿って判断していきたいと考える。



人口の増減する地域の偏りが大きくなる中で、県民の声を等しく県政に届ける仕組みを確保する必要がある。



定数の在り方・選挙区の見直しを含めて今後検討すべきである。



2005年から県内の市町村合併が進み選挙区割り変更がされ50となり均衡が保たれ民意が反映されている。



市民、県民の視点から見れば年金の掛け金を税金で賄うことは理解を得るには難しいのではないかと。



本人負担も含め厚生年金加入できれば、県民の理解も得られ、問題化している議員のなり手不足解消につながる。



現在の議員のなり手不足・引退後の生活保障などの諸課題を踏まえ検討すべきである。



退職後に立候補する市町議員が普通となっている今、地域の担い手に挑戦する若年層を確保する為の対策が必要。

子供を産み育てやすい社会の構築

子供は宝であり国力維持には欠かせない。あらゆる優遇措置を行うなど、緊急な課題であるとする。

人口減少問題

人口減少による地域経済の低下が教育子育て環境に影響している。定住人口対策に早急に取り組む解決を図る。

地方創生

人口減少、少子高齢化社会の中、本県の地方創生実現を目指し選ばれる栃木づくりに取り組む。

人口減少問題

医療教育を充実させ地理的優位性を生かし女性の雇用が生まれる企業を誘致しあらゆる分野の生産性向上を図る。

栃木市 (定数4-6)



昨今、世論で批判されていることを踏まえれば、公開することは必然。



これまで、領収書の添付や第三者機関の設置などに取り組んできており、ネット公開に関しては更に検討すべき。



領収書閲覧や外部有識者による確認などで透明性を確保しているが、後払い方式も含め引き続き検討していく。



情報公開開示請求で、公開する事ができる。また、個人情報保護に関する規定を考慮しなければならないため。



透明化は推進すべきだが、係争中の事案の進捗を見極め、支払先の個人情報を鑑み、慎重に対応すべきだ。



原則として公開すべきと考える。



平成の大合併で面積、人口とも大きな市が誕生した。地域の状況を考慮し、人員と配置を見直すべき。



各自治体の人口の偏りが大きくなるため、県民の声が等しく県政に反映する仕組みを考える必要がある。



地域ごとの人口とその増減の偏りが大きくなる中、県民の声が等しく県政に届く仕組みを確保する必要がある。



合併で基礎自治体が減り、人口減少の影響で将来定数割れの恐れがある。議論を尽くし新たな定数を考えるべき。



人口4万人に対し1人という議員数の目安を徹底し、削減もしくは合区も必要ではないかと。



宇都宮市は中核市で県から権限移譲されているので半数に減らし、人口減少に伴い、その他も減らしていくべき。



基本は賛成だが負担率(議員の負担と行政の負担)が問題である。行政の負担は減らすべきだ。



本人負担も含め、厚生年金加入に係る制度設計がなされれば、議員に意欲のある人材の活路を見いだす。



本人負担を含め、厚生年金加入に係る制度設計がきちんとなされれば理解も得られ、なり手不足解消になる。



注意点として、地方議員の取り巻く制度や報酬も併せて見直ししながら議論すべき。



議員年金を廃止した経緯の中で、議員も一般人と同等にすべきであると主張していたので、認めるべきである。



議員も生活があり、家族があり、老後もある。安心して議員活動に専念できる環境にし、兼業禁止にすべき。

産業振興・企業誘致・雇用の確保

地方経済の衰退、少子化、人口減少に歯止めをかけるカンフル材の一つと考える。

子育て・少子化対策

子育て世代の悩みや葛藤は依然として深刻で、すぐに手を打たなければ少子化は一層加速する。

とちぎを守る、命を守る

雇用の創出や教育、医療福祉の充実によりとちぎを守り、インフラ整備により自然災害から県民の命を守る。

人口減少問題

過疎化の進む基礎自治体が多い。防犯防災対策、福祉政策、教育問題などへの悪影響の大きな要因だから。

人口減少

魅力ある県づくり。特に栃木市においてはインター周辺の開発と地域資源の融合を図り、輝くとちぎをつくる。

人口減少

2060年人口将来推計では県も栃木市も40%減少する試算であり、このままでは生活が立ち行かなくなる。

芳賀郡 (定数2-2) ◆無投票当選



活動報告について、第三者機関によるチェックを受けており、今後検討すべきである。



収支報告書は請求を行えば閲覧できる。ネット公開に向けてはいろんな声を聞き、さらに検討すべきだ。



人口に比例して配分するだけでなく、面積なども加えて検討すべきである。



現在の定数は4万人に1人であり、これ以上の削減は地方の声が届きにくくなる。



地方議会の役割や身分・なり手不足など体系的に検討すべきである。



若い人の議員なり手不足や、生活保障を考えればさらに検討すべきである。

移住定住促進

栃木県の活力を高めるためには意欲ある若者を確保する必要があるが、東京圏への若者流出が続いているため。

地方の活性化と人口減少対策

県内各地でさまざまな問題がある。どこに住んでも健康で活力のある地域社会を目指すべきである。